

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が退職後(再任用の場合は再任用終了後)、会計年度任用職員を採用しています。	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										44.1%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後の指定管理者制度の導入を再度検討している。	1	体育館以外の事務を行う職員が常駐しており、業務を業務しているため。	59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	今後の指定管理者制度の導入を再度検討している。	3	競技場以外の公園管理を行う職員が常駐しており、業務を業務しているため。	58.4%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	法の規定で市が行わなければならない事項があり、施設規模等が膨大で、導入する意義が見込めないため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		24.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	国指定、県指定文化財の保存、民俗文化の復興・伝承、地域の歴史・民俗・職能等の専門的な知識を有する職員が業務を業務しており、導入が適切でないと考えられるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本公民館は、公民館機能の他、児童センター、男女共同参画センターとの複合施設で、他部署との連携の必要があり、導入が適切でないと考えられるため。	1	本公民館は、公民館機能の他、児童センター、男女共同参画センターとの複合施設であり、他部署との連携の必要があるため。	17.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.0%	51.5%
会館、研修所等(県が事業を担う)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	老人福祉センターは、今後指定管理者制度の導入を検討している。保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、直営で運営すべきと考えられている。また、保健センターとの連携のため、指定管理者の導入を考えていない。児童クラブは完全な直営ではなく、部分委託導入している。	5	福祉センターは、他部署との連携の必要があり、適切な窓口対応が期待でき、経費削減も図られている。保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、職員が常駐する必要がある。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童クラブは完全な直営ではなく、部分委託導入している。	1	自治体職員を配置している施設は、複合施設であり、他の部署との連携が必要となるため。	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	
	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	38.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.7%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体